

# I 見直しの方針

## 1 人口減少・少子高齢化への対応

岐阜県長期構想策定から5年が経過したが、直近の人口動態を見ても人口減少のトレンドは変わらず、構想策定時のメインテーマである人口減少時代への挑戦という課題は変わらない。

しかしながら、詳細を分析すると、平均寿命の上昇による高齢者のさらなる増加、経済危機（リーマン・ショック）以降の人口の県外流出の拡大などの変化があり、こうした事象を踏まえて、個別の課題を分析し、その対策を進めていく。

また、出生率の動向、高齢単独世帯の増加、過疎地域の人口減少等トレンドが変わらないものについても、人口減少という「量」的な面と、年齢構成の変化等社会構造の変化という「質」的な面の両面から分析し、よりきめ細かな対策を進める。

## 2 構想策定後の社会状況の変化への対応

構想策定後に生じた以下の事象に対応する。

### (1) 東日本大震災と原子力災害の発生

東日本大震災を経て、県民の安全な暮らしの確保の重要性が再認識されるとともに、将来起こりうる南海トラフ巨大地震や直下型の大地震の発生に備えた安全な地域づくりを進めることが最重要課題となっている。

また、東日本大震災によって引き起こされた原子力発電所の事故により、原子力発電所で重大な事故が起こる可能性があることが強く認識され、有事の際の対策や安全管理体制のみならず、エネルギー政策上の原子力発電の位置付けや方向性に対する問題意識も高まった。

なお、エネルギー政策については、事故等が発生した場合の電力不足等への対応として、安全で持続可能なエネルギーへの転換に関する意識も高まってきたことから、政策の再構築等、地域として何ができるかを考えるべき時期に来ている。

加えて、大震災時に繰り返し報道されたこともあり、避難時の助け合い等、地域の絆の大切さが再認識され、災害対策としての地域システムだけでなく、人と人との心のつながりについても、重要視されるようになってきている。

## (2) 経済情勢の変化

岐阜県長期構想においては、外からお金を稼ぐ製造業を人口減少時代における産業の中核として位置づけ、政策を進めてきた。

しかし、経済危機（リーマン・ショック）を経て、製造業の落ち込みは非製造業に比べ特に激しく、流動的な人材に支えられていた雇用情勢は大きな影響を受けた。県経済の成長率も大幅なマイナスとなり、雇用者報酬や企業所得等を含めた県民所得も大きく落ち込むこととなった。また、歴史的な円高による生産拠点の海外移転等に伴う産業の空洞化が懸念されているほか、ＴＰＰ協定交渉の結果によっては県内経済への影響も大きくなるのではないかと考えられている。

また、消費税率の引上げが、岐阜県の経済や中小企業の経営、あるいは県民生活に与える影響を注視し、国の経済対策も活用しながら適切に対応していく必要がある。

こうしたことから、岐阜県の産業の現状を分析し、将来にわたって本県の産業をより足腰の強いものとするため、岐阜県成長・雇用戦略が必要となった。

## (3) 社会環境の変化

「第 57 回全国植樹祭」、「第 30 回全国豊かな海づくり大会」の開催を経て、県民の自然環境に対する意識がさらに高まるとともに、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」での県民総参加の取組みにより、県民のふるさと意識、誇りが醸成されてきた。

また、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に対する取組みにより、競技スポーツの推進やスポーツを通じたまちづくりや健康づくり、スポーツを通じた障がい者の社会参加に対する意識も高まっている。この気運を 2020 年の開催が決定した「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」につなげていく取組みが必要である。

産業面に目を向けると、これまでは、少子高齢化に伴う人口減少によって内需の縮小が予測され、また、経済状況の悪化に伴って国内消費が落ち込んだため、本県に外需を取り入れることを目的に販路を海外に求め、海外での販売促進に力を入れてきた。

一方で、持続可能な経済環境をつくり出すためには、地域経済の活性化とともに、ふるさとへの愛着やふるさとでの生活における希望・幸福感を生み出すという視点も必要になってきている。

国の状況では、ＴＰＰ協定交渉の結果への対応や社会保障と税の一体改革等について、今後、国の政策において大きな変化が起こる可能性が高いため、その動向を注視する必要がある。

### 3 岐阜県長期構想中間年としての見直しと今後の政策の展開

構想策定から平成 24 年度までの効果を検証し、新たな方向性を探る。

#### (1) 4 年間の検証と新たな視点からの見直し

岐阜県長期構想に基づき進めてきた政策の 4 年間の取組みの効果を検証し、新たな視点を加えて政策の方向性を見直す。

これまでに進めてきた施策（事業レベル）の成果を受けて見直し、政策を整理する。

#### (2) 岐阜県政策研究会における研究成果

岐阜県政策研究会において、県政の各分野における中長期の課題を研究した成果を政策に盛り込む。

#### (3) 意見聴取

見直しにあたっては、「『清流の国ぎふ』づくり推進県民会議」、「岐阜県成長・雇用戦略意見交換会」、「岐阜県地域医療対策協議会」、「岐阜県農林水産業活性化協議会」等、各層から幅広く意見を聴く機会を持ち、意見交換を行う。